

(3) 有価証券の内訳 (単位：千円)

	取得原価	前期末簿価	期末時価	保有目的
A社株式	20,000	20,200	20,500	売買目的有価証券 ✓
B社株式	15,000	16,300	15,800	その他有価証券
C社株式	30,000	30,000	32,000	関係会社株式
D社社債	16,720	18,400	18,853	その他有価証券 ✓
E社株式	10,000	10,000	9,500	その他有価証券

(注1) その他有価証券の会計処理は、すべて時価評価を行い、評価差額は全部資本直入法による。

(注2) D社社債は、前々期首に券面額 20,000 千円 (表面利率は年 3%、期間 5 年、利払いは毎年 1 回で 3 月末日) を取得したものである。当期分の利息は、全額受領している。券面額と取得原価との差額は、金利調整分であり、利息法 (実効利率年 7%) によって処理する。

(4) 上記試算表中には、期中に買収した X 事業に関連して取得した以下の固定資産が含まれており、この中には減損の兆候がみられるものが存在する。減損処理は、のれんを含むより大きな単位で行うこととする。なお、これらの期中取得資産についての当期分の償却は実施しないこととする。

(単位：千円)

	建 物	備 品	土 地	のれん	計
取得原価	10,000	2,000	15,000	3,000	30,000
減損の兆候	あり	なし	あり		
割引前将来キャッシュ・フロー見積額	9,000	2,100	14,500	1,500	25,600
回収可能価額	8,800	2,500	14,000		25,300

(5) 期末売上債権残高に対して 2% の貸倒れを見積もる。

(6) 減価償却

建物……残存価額は取得原価の 10%、耐用年数 30 年、定額法

備品……残存価額は取得原価の 10%、耐用年数 8 年、定額法

(7) 未収利息 100 千円、前払利息 200 千円、未払販売費 350 千円を計上する。

(8) 課税所得に対して法人税等 20,000 千円を計上する。なお法人税等中間納付額が 2,500 千円存在する。

また、上記 (3) 以外の将来減算一時差異期中正味増加額は、6,500 千円、将来加算一時差異期中正味増加額は 1,000 千円である。税効果に関する会計処理も行うこと。

会 計 学

問題 (25点)

第 1 問

次の各文章の () の中に入る適切な語句を記入しなさい。

- 在外支店の外国通貨で表示された財務諸表項目の換算によって生じた換算差額は、(①) として処理する。
- (②) とは、貸借対照表日後に発生した事象で、次期以降の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすものをいう。
- (③) とは、退職給付水準の改訂等に起因した退職給付債務の増加又は減少部分のうち費用処理されていないものをいう。
- 研究開発費を費用処理する場合には、一般管理費とする方法と (④) とする方法がある。
- 一株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を普通株式の (⑤) で除して算定する。